

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 浅香工業株式会社

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 畠田 長秋

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長

(氏名) 藤田 敏雄

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-229-5137
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,882	△11.4	2	△83.2	35	△32.5	21	—
21年3月期	7,770	△10.4	16	246.6	51	46.7	△118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.12	—	1.0	0.7	0.0
21年3月期	△11.54	—	△5.2	1.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,831	2,201	45.4	219.82
21年3月期	5,062	2,160	42.6	215.65

(参考) 自己資本 22年3月期 2,195百万円 21年3月期 2,155百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	116	△33	△129	700
21年3月期	△41	△90	65	746

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	94.3	0.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	2.2	40	275.5	40	77.5	17	△9.0	1.70
通期	7,400	7.5	60	—	60	71.0	25	18.1	2.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 10,370,800株 | 21年3月期 10,370,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 381,289株 | 21年3月期 377,051株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機の余波も若干弱まり、一部景気の持ち直しが見られましたものの、円高、株安、雇用不安、更にはデフレの進行と予断を許さぬ厳しい状況のままに推移してまいりました。

このような情勢下におきまして、当社は売上拡大を第一とした積極的な営業活動を展開してまいりましたが、通期の業績につきましては、降雪が幸いして除雪用品の動きは順調に推移したものの、各企業における設備投資の縮小や個人消費の冷え込み、価格競合等が大きく影響し、売上高は68億8千2百万円（前期77億7千万円）になりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の節減等、全社をあげて損益改善に努力を重ねました結果、営業利益は2百万円（前期1千6百万円）、経常利益は3千5百万円（前期5千1百万円）となり、当期純利益は2千1百万円（前期は1億1千8百万円の当期純損失）となりました。

次に取扱品目別の業況についてご報告申し上げます。

(ショベル類)

国内向けにつきましては、土木工事等の需要の低迷にともなう販売不振と海外製品との価格競合等で苦戦を重ねてまいりましたが、降雪による除雪用スコップの売上が順調に推移し売上高は8億7千8百万円（対前期比2.0%増）となりました。

輸出につきましては、円高等の影響もありましたが、価格対応等、拡販に努力いたしました結果、売上高は1億2千3百万円（対前期比16.9%増）となり、ショベル類全体といたしましては、売上高は10億1百万円（対前期比3.6%増）となりました。

(アウトドア用品類)

商品のアイテム数の増強を図り拡販に努力いたしましたが、個人消費の低迷が影響し、売上高は17億9千9百万円（対前期比4.7%減）となりました。

(工事・農業用機器類)

降雪による除雪用品の動きは順調に推移いたしましたが、土木建築関連の需要の低迷による受注不振もあって、売上高は22億3千5百万円（対前期比5.1%減）となりました。

(物流機器類)

業界内における設備投資の回復は見られず、引き合い件数の減少に拍車がかかるとともに、熾烈な価格競合等もあって、売上高は18億4千5百万円（対前期比27.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、海外経済の回復を背景とした輸出企業をはじめ大手企業の景況感は回復基調にあるとのことですが、当社の主力でもある物流機器類の需要は未だ低迷状態が続いております。また、個人消費の回復も期待薄で当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にありますが、反面、前年末よりの降雪で市場における除雪用品の流通在庫は少なくなっており、同業他社との競合は厳しくなるものの売上増進に期待の持てる状態でもあります。

このような状況を踏まえ、新製品の開拓、既存商品の改善、新規市場の更なる充実化を図る一方、ITを駆使した販売戦略等にも一層の注力を図るなど全社をあげて業績向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ2億3千1百万円減少し48億3千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が4千4百万円、棚卸資産が1億9千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ2億7千1百万円減少し26億3千万円となりました。これは主に支払手形が9千5百万円、借入金が長短合わせて1億9百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ4千万円増加し22億1百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3千9百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて4千6百万円減少し、当事業年度末には7億円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億1千6百万円（前期は4千1百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少額が8千7百万円、貸倒引当金の減少額が5千7百万円となったものの、税引前当期純利益が5千4百万円、たな卸資産の減少額が1億9千1百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千3百万円（前期は9千万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出の合計3千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千9百万円（前期は6千5百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億7千9百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第102期 平成18年3月期	第103期 平成19年3月期	第104期 平成20年3月期	第105期 平成21年3月期	第106期 平成22年3月期
自己資本比率	40.3 %	41.2 %	43.5 %	42.6 %	45.4 %
時価ベースの自己資本比率	76.5 %	30.7 %	35.4 %	12.4 %	18.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6 年	314.1 年	33.8 年	—	9.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	0.2	1.6	—	6.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益分配を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき2円の配当を予定しております。また、次期につきましても1株につき2円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にあります。ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を計る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,493	789,567
受取手形	170,498	261,622
売掛金	1,198,539	1,144,448
商品及び製品	1,045,855	873,585
仕掛品	29,819	25,876
原材料及び貯蔵品	116,170	101,246
前渡金	3,548	—
前払費用	17,974	17,374
繰延税金資産	44,793	31,726
未収入金	341,487	288,732
その他	4,732	4,133
貸倒引当金	△11,120	△9,310
流動資産合計	3,796,793	3,529,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,060,892	※1 1,060,892
減価償却累計額	△805,699	△825,436
建物(純額)	255,193	235,456
構築物	139,991	139,991
減価償却累計額	△131,975	△133,601
構築物(純額)	8,015	6,389
機械及び装置	861,689	864,773
減価償却累計額	△771,384	△792,582
機械及び装置(純額)	90,305	72,191
車両運搬具	47,339	48,741
減価償却累計額	△43,473	△43,017
車両運搬具(純額)	3,865	5,723
工具、器具及び備品	384,328	396,343
減価償却累計額	△339,448	△363,129
工具、器具及び備品(純額)	44,879	33,214
土地	※1 10,805	※1 10,805
有形固定資産合計	413,064	363,780
無形固定資産		
商標権	238	182
ソフトウェア	33,134	24,750
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	38,282	29,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 410,675	※1 473,153
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	62,367	6,249
長期前払費用	18,272	13,199
繰延税金資産	111,414	87,206
保険積立金	153,613	190,994
その他	65,385	89,385
貸倒引当金	△65,580	△9,527
投資その他の資産合計	814,654	909,167
固定資産合計	1,266,001	1,302,791
資産合計	5,062,795	4,831,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	812,958	717,488
買掛金	474,931	485,195
短期借入金	※1 780,000	※1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 179,180	※1 117,563
未払金	37,594	10,982
未払費用	99,272	87,672
未払法人税等	39,229	8,915
未払消費税等	1,955	10,315
預り金	24,180	23,795
賞与引当金	41,900	35,900
為替予約	8,582	7,550
その他	3,160	2,550
流動負債合計	2,502,947	2,357,928
固定負債		
長期借入金	※1 212,065	※1 94,502
退職給付引当金	161,000	151,900
その他	25,861	25,861
固定負債合計	398,926	272,263
負債合計	2,901,873	2,630,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	71,920	66,924
別途積立金	700,000	500,000
繰越利益剰余金	16,421	222,606
利益剰余金合計	919,721	920,910
自己株式	△33,512	△33,886
株主資本合計	2,225,217	2,226,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,926	△25,672
繰延ヘッジ損益	△5,089	△4,477
評価・換算差額等合計	△70,016	△30,150
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,160,922	2,201,602
負債純資産合計	5,062,795	4,831,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	966,833	1,001,854
商品売上高	6,803,432	5,880,845
売上高合計	7,770,265	6,882,699
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,083,053	1,045,855
当期製品製造原価	643,081	521,699
当期商品仕入高	5,119,268	4,442,830
合計	6,845,402	6,010,385
他勘定振替高	※ ¹ 3,464	※ ¹ 9,751
商品及び製品期末たな卸高	1,045,855	873,585
売上原価合計	5,796,082	5,127,048
売上総利益	1,974,183	1,755,651
販売費及び一般管理費	※ ² 1,957,656	※ ² 1,752,874
営業利益	16,526	2,776
営業外収益		
受取利息	1,585	1,010
有価証券利息	1,904	3,390
受取配当金	9,398	5,291
受取家賃	6,006	5,655
受取保険金	45,190	34,253
その他	4,648	9,615
営業外収益合計	68,735	59,217
営業外費用		
支払利息	19,522	18,562
手形売却損	8,431	6,913
その他	5,317	1,436
営業外費用合計	33,271	26,912
経常利益	51,989	35,080
特別利益		
固定資産売却益	※ ³ 29,583	—
貸倒引当金戻入額	—	19,245
特別利益合計	29,583	19,245
特別損失		
投資有価証券評価損	121,877	—
貸倒引当金繰入額	53,968	—
特別損失合計	175,846	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△94,272	54,326
法人税、住民税及び事業税	35,000	8,000
法人税等調整額	△11,129	25,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等合計	23,870	33,150
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,142	21,176

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,600	829,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
資本剰余金合計		
前期末残高	509,408	509,408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,380	131,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	78,271	71,920
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△6,351	△4,995
当期変動額合計	△6,351	△4,995
当期末残高	71,920	66,924
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	700,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	159,275	16,421
当期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△19,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の取崩	—	200,000
買換資産圧縮積立金の取崩	6,351	4,995
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,142	21,176
当期変動額合計	△142,854	206,184
当期末残高	16,421	222,606
利益剰余金合計		
前期末残高	1,068,927	919,721
当期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△19,987
別途積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,142	21,176
当期変動額合計	△149,205	1,188
当期末残高	919,721	920,910
自己株式		
前期末残高	△2,799	△33,512
当期変動額		
自己株式の取得	△30,713	△374
当期変動額合計	△30,713	△374
当期末残高	△33,512	△33,886
株主資本合計		
前期末残高	2,405,136	2,225,217
当期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△19,987
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,142	21,176
自己株式の取得	△30,713	△374
当期変動額合計	△179,918	814
当期末残高	2,225,217	2,226,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,879	△64,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57,047	39,254
当期変動額合計	△57,047	39,254
当期末残高	△64,926	△25,672
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,001	△5,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,911	612
当期変動額合計	2,911	612

